

ベネズエラの最新動向(2月~3月)

I. 政治・経済

1. ベネズエラ政府、政権に反発する軍関係者を相次ぎ逮捕 = 政権内部での対立強まる

- ベネズエラ政府は3月12日、9人の陸軍将校を逮捕、24人の兵士を軍部から追放したと発表。逮捕された陸軍将校の中には4人の司令官も含まれており、ベネズエラ政府は「将校らが政権転覆を画策していた」と逮捕の理由を説明。また、軍部を追放された24人の兵士についても、「反政府組織の会合に参加していた」と主張している。
- 3月13日には、元軍高官の有力者であるロドリゲス・トレス氏を逮捕。ロドリゲス氏は元内務大臣で、チャベス政権時代には諜報機関トップ等も歴任し、43人の死者を出した2014年の反政府デモでは、抗議運動の鎮圧を指揮した人物。ベネズエラ当局は、「ロドリゲス氏がベネズエラ軍部に対抗する計画を企てていた」と主張している。
- ロドリゲス氏の逮捕を受けて、同じく元軍高官のアルカラ・コルドネス氏がソーシャルメディアを通じてマドゥーロ政権を痛烈に批判しており、政権内部の対立が強まっている。
- アナリストは、経済政策への影響力を拡大するベネズエラ軍部は引き続きマドゥーロ政権を支持しているとするも、マドゥーロ大統領と故チャベス前大統領の忠臣達との対立は強まっており、5月20日に予定されている次期大統領選挙に向けて緊張感は一層高まっていると指摘。また、軍部ではマドゥーロ政権に不満を持ち、除隊を希望する兵士が急増しているとの指摘もある。

2. マドゥーロ大統領、現地通貨ボリバルを1000分の1に切り下げへ

- 2018年のインフレ率が13,000%に達するとの見方もあるなか、マドゥーロ大統領は3月22日に、5月1日付で現地通貨ボリバルを1000分の1に切り下げると発表。正式名称は現在のボリバル・フエルテ(Bolivar Fuerte)からボリバル・ソベラノ(Bolivar Soverano)に変更され、6月4日までに既存紙幣は新紙幣に交換される見込み。
- マドゥーロ大統領は、テレビ演説で「国民の経済活動、経理処理を容易にするために、ボリバルのゼロを3つ削減する」と説明した上で、「仮想通貨ペトロ等を発行することで、社会、経済、労働、国民の幸福に必要なバランスを維持していく」と強調。また、大統領選挙の野党候補であるファルコン氏が提案するベネズエラ経済のドル化を強く非難しており、ラジカルな経済政策を転換する姿勢はみせていない。
- また、マドゥーロ大統領は同日に、3月23日付で一般人によるペトロの購入が可能となり、4月20日付で観光や不動産取引でペトロを使用することができるようになる」と発表。トランプ米大統領が3月19日に米国人や米国企業によるペトロの取引を禁止したことについては、「メキシコ、ロシア、中国等からの大きな需要があり、問題ない」と主張している。
- アナリストは、現地通貨のデノミはボリバル取引を簡素化する効果はあるが、深刻な経済危機を緩和する効果はないと指摘している。

II. 外交

1. トランプ米大統領、ベネズエラ仮想通貨の取引を禁止 = 米財務省も制裁対象者の追加で圧力強化

- トランプ米大統領は 3 月 19 日、ベネズエラ政府が発行する仮想通貨(ペトロおよびペトロ・ゴールドを想定)について、米国人や米国企業による取引を禁止する大統領令に署名。ベネズエラ政府は仮想通貨による外貨調達で、米国政府による経済制裁の回避を狙っていたが¹、今回の大統領令により新たな外貨調達手段も封じられた格好。
- 米財務省 OFAC も今年 1 月に、コモディティ(石油、天然ガス、ダイヤモンド、金)の将来的な権利が担保として設定されるペトロを購入することは、ベネズエラ政府に対する新規の信用供与とみなされ、米国人が購入した場合には対ベネズエラ制裁に抵触する可能性がある²と警告していた。
- 埋蔵原油を担保とする仮想通貨「ペトロ」は 2 月 20 日に「先行販売(Preventa)」が開始され、1 ペトロは約 60 ドルの価値があるとされている。ベネズエラ政府は 1 億ペトロの発行を承認しており、調達した外貨は対外債務返済や輸入に充てるとみられている。マドゥーロ大統領は、金を担保とする新たな仮想通貨「ペトロ・ゴールド」を発行する方針も示しているが、現時点で詳細は明らかにされていない。
- これに合わせて OFAC は同日、ベネズエラの経済危機や汚職問題を深刻化させた責任があるとして、ベネズエラ政府関係者 4 人(財務省高官や国営銀行幹部等)を制裁対象に追加すると発表し、マドゥーロ政権への圧力を強化している。今回の制裁により、制裁対象者の米国資産は凍結され、米企業・個人との取引、米国への入国も禁止される。
- マドゥーロ大統領は、米国政府による制裁措置を強く批判、強硬的な政策を転換する姿勢をみせておらず、アナリストは、米国政府がベネズエラとの石油取引の全面禁止といったさらに厳しい経済制裁に踏み切る可能性がある³と指摘している。

III. 石油その他の資源セクター

1. ムーディーズ、PDVSA の長期格付けを最低レベルの「C」へ引き下げ

- 信用格付け会社ムーディーズは 3 月 14 日、PDVSA の長期格付けを従来の「Ca」から「C」に引き下げた。見通しは「安定的(Stable)」とした。「C」は最も低い格付けで、通常であればデフォルト、もしくは元利回収が極めて難しい債券に与えられる格付け。
- ムーディーズは、「PDVSA とベネズエラ政府の債務返済能力は引き続き悪化しており、債権者にとって大きな損失に繋がる可能性がある」と指摘。また、米国政府による制裁で新規債券の発行や債務交換ができないことや、産油量の減少でキャッシュフローが悪化していることも懸念材料として挙げており、「資金の流動性リスクが改善されるまで、「C」格付けを維持する」としている。
- ムーディーズは 3 月 8 日にもベネズエラ国債の長期格付けを従来の「Caa3」から「C」に引き下げた⁴おり、ベネズエラ政府と PDVSA のデフォルト懸念は続いている。

以上

¹ 国家が管理する仮想通貨を巡っては、イランの中銀が発行を検討していることが明らかになっているほか、ロシア政府も独自の仮想通貨の導入に向け準備しているとされており、米国の経済制裁対象国が経済制裁を回避するために、導入を検討するケースが増えている。

本レポートは発表時の最新情報に基づいて作成されておりますが、情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、レポートの内容は今後予告なしに変更されることがあります。予めご了承下さい。